

投資情報ウィークリー

2019年8月13日・19日合併号
調査情報部

今来週の見通し

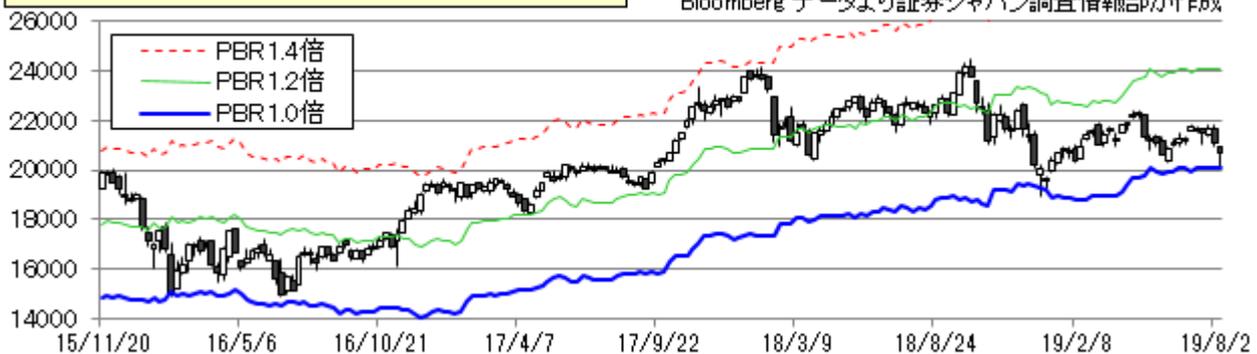
先週の東京市場は、続急落の後切り返した。米国が中国を為替操作国に認定したことから、米中の貿易摩擦激化懸念が強まり、日経平均は約7か月ぶりに20100円台まで急落した。しかし、その後はNYダウの反発を受けて、持ち直した。物色は中国関連株が総じて見送られる一方、業績好調銘柄が人気を集めた。なお、8月オプションSQ値は20855.99円となった。米国市場は米中貿易摩擦による景気減速懸念を背景に大幅安となり、5日には767ドル安と今年最大の下げ幅を記録した。しかしその後は大きく切り返し、下落分の8割以上を埋め戻した。為替市場でドル円は、米長期金利の急落を受けて105円台半ばまで円高が進んだ。一旦107円台まで反発したものの、再び106円を挟んだ動きとなった。ユーロ円は域内景気の低迷を背景に軟調となり、一時1ユーロ117円台を付ける場面があった。

今来週の東京市場は、下値固めの展開となろう。海外要人発言や海外マーケットの動きに神経質な展開となるものの、政策期待などを背景に下値固めから持ち直しの動きとなろう。物色は業績好調銘柄を個別に選別する動きが続こう。米国市場は貿易交渉の駆け引きに加え、政策担当者の発言などに左右されやすく、ボラタイルな動きが続こう。為替市場でドル円は、人民元や米長期金利の動向を睨みつつ、ドル弱含みの展開となり、1ドル105円台を中心とした動きとなろう。ユーロ円は域内景気の低迷や英ブレグジットを巡る警戒感から1ユーロ118円を挟んでもみ合いとなろう。

今来週、国内では14日(水)に6月の機械受注、19日(月)に7月の貿易統計、21日(水)に7月の訪日外国人数、23日(金)に7月の全国消費者物価が発表される。一方、海外では13日(火)に7月の米消費者物価、14日に7月の中国鉱工業生産、小売売上高、15日(木)に7月の米小売売上高、鉱工業生産、16日(金)に7月の米住宅着工、22日(木)に7月の米景気先行指数が発表されるほか、22日から24日(土)までジャクソンホール会議、24日から26日(月)までG7首脳会議が開催される。

テクニカル面で日経平均は、6月4日安値を下回り、25日線からの下方かい離は一時6%を超えたが、そこから切り返した。当面の下値めどは8月6日安値(20110円)やPBR1倍水準(19993円:8日現在)となるが、昨年12月安値のサポートとなった60か月移動平均(19721円:9日現在)を維持していることから、上昇トレンドは継続していると見てよかろう。一方、戻りめどは5日に空けた窓(20960円)、週足一目均衡表の転換線(21136円:同)や13週線(21218円:同)などとなろう。(大谷 正之)

日経平均とPBR(株価純資産倍率)(週足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8/9 15:06



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★ TOPIX1000 採用で信用倍率 1 倍未満の主な高配当利回り銘柄群

東証 1 部信用倍率は、8 月 2 日時点で 2.41 倍の水準にあるが、個別で見ると TOPIX1000 採用銘柄中、374 銘柄が倍率 1 倍未満の水準にあり、その中で今期予想配当利回りが 2.5% 以上である銘柄が 150 銘柄も存在している。業績堅調、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。 (野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で信用倍率1倍未満の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8078	阪和興	2660	5.6	0.57	5.63	19.7	0.97	-6.95	-11.74
8219	青山商	1919	14.1	0.43	5.21	-14.2	0.4	-7.64	-17.08
1878	大東建	13420	10.1	3.49	4.59	0.6	0.08	-4.46	-8.02
7762	シチズン	523	11.3	0.63	4.58	-17.3	0.84	-2.24	-9.26
1928	積ハウス	1805	8.9	1.04	4.48	6.6	0.93	-0.28	1.71
8725	MS & AD	3393	9.8	0.7	4.42	2.5	0.2	-2.69	-0.65
6724	エプソン	1420	10.9	0.95	4.36	-18.1	0.8	-13.78	-14.87
8593	三菱UFJ	583	7.4	0.69	4.28	7.3	0.96	1.95	2.98
1833	奥村組	2767	12.1	0.66	4.26	-20.5	0.76	-16.08	-18.65
9433	KDDI	2633.5	9.9	1.47	4.17	1	0.6	-5.45	-1.23
6417	SANKYO	3600	26.5	0.89	4.16	-23.8	0.36	-9.75	-12
8001	伊藤忠	2049	6.1	1.06	4.14	-48.2	0.71	0.12	1.13
5938	LIXIL	1779	34.4	0.98	3.93	-	0.62	9.57	13.55
9432	NTT	4890	10.6	0.99	3.88	-6.2	0.85	-2.2	0.96
6473	ジェイテクト	1156	9.9	0.75	3.8	3.4	0.56	-7.1	-11.91
6592	マプチ	3550	15.9	0.97	3.8	-18.6	0.52	-4.02	-6.47
6925	ウシオ電	1322	14.1	0.79	3.78	4.9	0.45	-4.41	-1.84
9504	中国電	1339	5.1	0.84	3.73	183.8	0.3	-1.68	-3.25
7966	リンテック	2093	11.1	0.79	3.72	2.8	0.12	-5.28	-9.64
3291	飯田GHD	1687	7.4	0.64	3.67	2	0.12	-4.34	-9.74
6448	ブラザー	1819	9.7	1.14	3.62	-10.1	0.27	-6.63	-9.57
8242	H2Oリテイ	1123	18	0.5	3.56	-13.5	0.93	-7.35	-16.6
8630	SOMPO	4220	9.2	0.88	3.55	25.7	0.67	-1.03	0.93
4185	JSR	1704	11.9	0.93	3.52	0.7	0.83	3.92	-0.28
9832	オートバックス	1718	23.6	1.14	3.49	6.1	0.36	-2.19	-5.16
9744	メイテック	5420	17.1	3.66	3.47	1.2	0.09	-2.31	2.72
7240	NOK	1438	18.4	0.57	3.47	-18.1	0.48	-5.86	-12.7
4401	ADEKA	1399	8.3	0.7	3.43	1.1	0.53	-10.8	-12.61
4186	東応化	3495	29.7	1.01	3.43	-20.8	0.17	4.78	5.36
8766	東京海上	5553	12	1.09	3.42	9.3	0.62	-0.11	0.99
8184	島忠	2432	16.3	0.55	3.28	-12	0.12	-1.49	-8.27
6952	カシオ	1376	14.8	1.63	3.27	3.7	0.28	5.72	0.11
5101	浜ゴム	1898	6.6	0.79	3.26	15.1	0.52	-3.25	-7.25
5991	ニッパツ	745	16.2	0.63	3.22	-30.1	0.1	-9.29	-18.58
3591	フコールHD	2497	17.9	0.76	3.2	444.7	0.36	-9.67	-9.39
1911	住友林	1250	7.5	0.73	3.2	10.8	0.4	-2.95	-9.73
8439	東京センチュ	4220	8.2	1.03	3.17	3.1	0.3	-7.01	-10.83
5471	大同特鋼	3815	6.7	0.55	3.14	-8.3	0.55	-3.69	-10.03
4521	科研薬	4815	11.6	1.55	3.11	-9.1	0.16	-7.81	-6.68
7313	TSテック	2801	7.8	0.74	3.07	-7.5	0.4	-2.46	-8.46
3086	Jフロント	1185	11	0.77	3.03	8	0.71	-2.11	-4.18
5711	三菱マ	2703	11.7	0.57	2.95	22.3	0.27	-7.93	-8.33
8130	サンゲツ	1938	20.7	1.2	2.94	23.9	0.3	-5.72	-5.93
4045	東合成	1019	11.4	0.7	2.94	-2.3	0.7	-12.23	-14.04
6201	豊田織	5470	10.8	0.67	2.92	2.9	0.76	-4.8	-5.22
5463	丸一管	2650	16.4	0.84	2.92	-6.2	0.45	-7.22	-12.77
4666	パーク24	2412	29.2	4.24	2.9	2.1	0.48	2.19	-0.07
8252	丸井G	2000	15.7	1.52	2.85	9.3	0.29	-12.06	-8.91

※指標は8/8日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

カプコン(9697)

第1四半期業績は売上高が前年同期比 4.3%増の 179.3 億円、営業利益が同 50.8%増の 77.0 億円。大型のリピートタイトルが海外で人気となったほか、好採算のダウンロード販売が拡大し収益に貢献した。デジタルコンテンツ事業では新作タイトルは減少したものの、昨年 1 月に世界同日発売された旗艦タイトル『モンスターハンター:ワールド』が引き続き好調を維持し、累計 1300 万本を突破した。さらに、前期に発売した『バイオハザード RE:2』や『デビル メイ クライ 5』もユーザー層の拡大で続伸し、利幅の大きいダウンロード販売の伸長につながり利益が大きく押し上げられた。セグメント収益は前年同期比 1.4%増収、34.8%営業増益となった。アミューズメント施設事業は各種イベントや様々な集客戦略で増収増益となった。一方、アミューズメント機器事業はパチスロ部門の新機種投入がなく、ライセンスアウトによる展開で大幅減収ながら営業利益は改善し黒字転換。通期見通しは売上高 850 億円(前期比 15.0%減)、営業利益 200 億円(同 10.2%増)で据え置かれているが、通期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は 38.5%。今期は『モンスターハンター:ワールド』の拡張コンテンツである『モンスターハンターワールド:アイスボーン』の寄与が見込まれるほか、アミューズメント施設事業では新規出店 5 店、e スポーツの『ストリートファイターリーグ』のプレイヤー層拡大などによる収益のかさ上げが期待される。

カカコム(2371)

第1四半期業績は売上収益が前年同期比 13.7%増の 142.2 億円、営業利益が同 16.0%増の 64.4 億円。インターネット・メディア事業は価格.com のサービス事業や広告事業が伸びたほか、食べログの新料金プランへの切り替え、新興メディア・ソリューションの『求人ボックス』などの好調で同 13.7%増収、16.0%営業増益となった。ファイナンス事業では連結子会社のカカコム・インシュアランスによる生損保のオンライン契約が伸び、手数料収入が大幅に増加し、同 19.4%増収、2.5%増益となった。中間および通期の見通しは据え置かれているが、第1四半期の中間計画に対する営業利益の進捗率は 51.5%と前年同期の 47.5%を上回っている。今後も価格.com はタイアップ広告の伸びや海外事業の好調が、食べログはネット予約人数の増加や「食べログアプリ」経由の利用者拡大が、けん引しそうなうえ、『求人ボックス』のオリジナルコンテンツ拡充や『カカコム保険』の積極展開などにより、中期的な成長が期待できよう。

アルゴグラフィックス(7595)

第1四半期業績は売上高が前年同期比 13.3%増の 129.0 億円、営業利益が同 36.3%増の 16.9 億円。主力の PLM(製品ライフサイクル管理)事業は、PLM ソリューションが自動車業界の積極的な IT 投資を背景に伸びたほか、システム構築支援では半導体業界向け生産管理工程システムの販売が好調で同 13.8%増収、32.8%増益となった。また、連結子会社ジーダットが中心となって手掛けている EDA(半導体や電子機器の自動設計)事業は、主要取引先である半導体関連業界の業績減速が懸念される中、積極的な営業活動や収益性の改善、固定費の削減などを進め、微減収ながら、セグメント利益はわずかながら黒字転換となった。通期見通しは売上高 464 億円(前期比 2.7%増)、営業利益 51.3 億円(同 3.6%増)で据え置かれている。通期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は 32.9%で前年同期(25.0%)を上回っている。今後、貿易摩擦による世界経済の減速が懸念されるものの、製造業における次世代技術への研究開発投資は中長期的に不可欠なことから、事業環境は底堅く推移しよう。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ソフトバンク(9434)

第1四半期業績は、ヤフーの連結化により売上高が前年同期比 32%増(連結を除く実質では 5.8%増)、営業利益は同 22%増(同 3.7%増)と増収増益でコンセンサスを上回った。全ての事業で増収だったが、主力の通信事業が好調。業界内での値下げ競争の影響が懸念されたものの、スマホデビュープランの導入によるスマホ累計契約数の増加(前年同期比 8%増)、「ウルトラギガモンスター」の契約数増加などによるARPUの上昇などが寄与したようだ。効率的な販促費用投入などによるコストコントロールも出来ており、同業他社が減益となる中で増益を確保した。通期の営業利益は前年比 8.8%増の 8900 億円を見込む。予想配当利回り 5%超は依然として魅力的な水準に思える。また、新領域への展開も順調に進捗。ソフトバンク G との連携効果が期待されるコミュニティ型ワークスペース「WeWork」、ホテルサービス「OYO」、配車プラットフォーム「DIDI」などだが、スマホ決済サービス「PayPay」も 8 月 7 日現在、累計登録者 1000 万人となり、今後のビジネス拡大が見込まれよう。

花王(4452)

上期の売上高は前四半期比 1%減の 7214 億円、営業利益は同 4.8%減の 864 億円と前年同期及び会社計画も下回った。越境 E コマースを含めた中国市場において紙おむつ「メリーズ」の売上が第1四半期に急失速した他、天候不順による市場の低迷でスキンケア・ヘアケア事業の売上も想定以下だった。また、ケミカル事業も原材料価格下落の影響から計画比未達だった。利益面では、コスト削減効果や化粧品事業の好調があったものの、高付加価値製品の売上未達や新製品拡販のための販促費用などの積み増しを行ったことが影響した。通期の営業利益は前年比 8.3%増の 2250 億円と計画を据え置いた。化粧品事業の販売好調と利益率改善(上期の営業利益率は 2 桁に)が続くとみられる他、高付加価値品の拡販、新製品の投入効果が期待される。また、「メリーズ」が在庫調整の進展により第1四半期をボトムに回復基調(下期は前年を上回りそうな勢いのようなようだ)にあるため。リスクは消費者センチメントの悪化。海外マーケットが波乱含みの中で、賃金が伸び悩んでいる他、消費増税による節約志向が一層高まることだが、ブランド力と高い製品競争力、新製品の投入により、計画達成を目指す。

エレコム(6750)

第1四半期の売上高は前年同期比 5.1%増の 238 億円、営業利益は同 19.5%増の 33.35 億円と好スタート。Windows 7 のサポート終了前の更新需要を取り込んだ他、スマホバッテリーチャージャー、量販店向けの PB 製品なども好調だった。また、メモリの販売単価も想定以上に下落しておらず、利益率が改善した。DX アンテナなどの M&A した企業の収益も貢献した。通期の会社計画(営業利益 134 億円)は据え置いた。第2四半期はやや慎重に見ているため。

森永乳業(2264)

第1四半期の営業利益は前年同期比 7.3%増の 71 億円。国内市場全体が低迷する中で、同社は BtoB 事業を始めとして各事業の売上が堅調に推移した。マウントレーニアは予想以上に苦戦したものの、ヨーグルト、チーズ、アイスクリームなどが増収となった他、ミライ社を始めとした海外事業が好調(22.7%の増収)だった。利益面では、価格改定効果やプロダクトミックス改善、販促費の低減などが寄与した。通期営業利益計画(230 億円)の達成に向け、良好なスタートと言えそうだ。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今来週の参考銘柄

ソフトバンクG(9984)

第1四半期の営業利益は6888億円、純利益は1兆1217億円とコンセンサスを大きく上回った。アリババの株式売却に伴う関連取引での利益計上が主要因だが、国内通信事業の堅調、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」も利益を大きく押し上げた。なお、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2」(SVF2)の出資総額は1080億ドル。同社が380億ドルを出資予定の他、アップル、マイクロソフト、みずほ銀行、大和証券Gなど参加予定。サウジやアブダビなど複数の投資家とも現在協議を進めているようだ。「SVF2」はここ1~3カ月くらいで投資が開始される見通し。また、孫社長は決算説明会で、投資先が今年は5~6社、来年は10社くらい上場する可能性に言及、今期、来期が回収期となることが期待されよう。スプリントについてはTモバイルとの合併が承認(条件付き)される見通しで、第2四半期以降は非連結になる見通し。

ラウンドワン(4680)

第1四半期の経常利益は前年同期比106.6%増の23.41億円とコンセンサスを大きく上回る増益だった。新機能や新機種を導入、それに伴う新企画などの取り組み、キャンペーンが奏功し、国内既存店売上高が前年同期比8.1%増と計画を2%強上回ったことが大きい。なお、7月の既存店売上高は実質ベース(休日などを加味)で5%増程度と堅調。リスクは米国事業。既存店売上高は2.4%減と計画を下回った。暦の影響が大きいようだが、今後の動向には注意したい。

☆その他、総じてポジティブな決算だったとみられる主な銘柄

ブランドのポートフォリオと地域のポートフォリオを保有していることが強みを有し、中国本土での売上好調が続く資生堂(4911)、渋谷再開発による企業価値の向上に繋がりそうな東急(9005)、第1四半期好スタート、通期の会社計画を引き上げたココオ(6800)、第1四半期営業利益がコンセンサスを上回ったコムシスHD(1721)、野菜飲料市場が低迷する中、シェアが上昇しているカゴメ(2811)、牛丼カテゴリーの既存店売上高の好調、原材料市場の落ち着きから第1四半期大幅増益だったゼンショー(7550)、上期の営業利益は前年比10%増となった東京建物(8804)など。

(増田 克実)

ALBERT(3906)

2019年12月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比80.4%増の11.1億円、営業利益が前年同期比193.1%増の0.77億円となった。主要顧客との取引が拡大しており、重点産業からの売上高割合が80%以上にまで上昇した。データサイエンティストの派遣受け入れ基準を厳格化したことから、第1四半期にはデータサイエンティスト数が減少したものの、4月に14名が新卒で入社し、第2四半期末のデータサイエンティスト数は161名にまで増加した。利益面では、本社移転と東海支社開設に伴う一時費用や人件費の上昇を売上高の高い伸びで吸収した。通期の業績予想は、売上高が前期比47.2%増の24.0億円、営業利益が前期比79.0%増の3.60億円となっている。同社はデータサイエンティストの採用、育成に強みを有しており、今後も市場成長を上回る高い成長が期待される。また、自社プロダクトの販売や「CATALYST 戦略」の推進によるプロジェクト規模の拡大に伴い、利益率の上昇も期待されるものと思われる。7月には三井住友フィナンシャルグループとの業務提携を行っており、SMBCグループ内でのデータ活用にとどまらず、グループ外企業とのデータ連携にも共同で取り組んでいく方針を示していることから、新たな「CATALYST」への取り組みが注目される。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

8月13日(火)

- 7月中古車販売(11:00、自販連)
- 6月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 7月工作機械受注(15:00、日工会)

8月14日(水)

- 6月機械受注(8:50、内閣府)

8月15日(木)

- 終戦の日 全国戦没者追悼式

8月16日(金)

- 特になし

8月19日(月)

- 7月貿易統計(8:50、財務省)
- 8月首都圏マンション販売(13:00、不動産経済研)
- 7月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

8月20日(火)

- 7月コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

8月21日(水)

- 7月訪日外国人人数(16:00、政府観光局)

8月22日(木)

- 6月全産業活動指数(13:30、経産省)

8月23日(金)

- 7月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 3カ月予報(気象庁)

【参考】直近で発表された主な経済指標

6月 家計支出 前年比	+2.7%
6月 実質賃金総額 前年比	-0.5%
6月 景気一致指数	100.4
6月 景気先行指数	93.3
6月 国際収支、経常収支	1,2112兆円
6月 国際収支、貿易収支	7593億円
7月 倒産件数 前年比	+14.24%
7月 都心オフィス空室率	1.71%
7月 都心オフィス平均賃料 前月比	0.68%
7月 景気ウォッチャー調査現状	41.2
7月 景気ウォッチャー調査先行き	44.3
7月 マネーストックM3 前年比	2.0%
2Q GDP 前期比 速報	0.4%
2Q GDP年率 前期比 速報	1.8%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

8月13日(火)

- 12:00~ 【3Q】ヨコレイ<2874>
- 15:00~ パンパシHD<7532>
- 【1Q】オイラ大<3182>、ラクス<3923>
- 【2Q】SOSEI<4565>
- 16:00~ 【2Q】ユーザベ<3966>
- 時間未定 【1Q】イーレックス<9517>

8月14日(水)

- 12:00~ 【1Q】光通信<9435>
- 15:00~ 【1Q】オプティム<3694>、出光興産<5019>、サイバDY<7779>、スルガ銀<8358>
- 【2Q】すかいら<3197>
- 【3Q】オープンハウス<3288>、チェンジ<3962>
- 16:00~ 【1Q】トリドールHD<3397>

8月19日(月)

- 15:00~ あいHD<3076>

<海外スケジュール・現地時間>

8月13日(火)

- 独 8月ZEW景気期待指数
- 米 7月消費者物価
- OPEC月報
- 休場 トルコ(犠牲祭)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8月14日(水)

- 中 7月鉱工業生産・小売売上高
- 中 7月都市部固定資産投資
- 独 4~6月期GDP
- 欧 4~6月期ユーロ圏GDP改定値
- 欧 6月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 7月輸出入物価
- 休場 トルコ(犠牲祭)

8月15日(木)

- 中 7月70都市住宅価格
- 米 7月小売売上高
- 米 8月NY州製造業景況指数
- 米 8月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 7月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 6月企業在庫
- 休場 韓国(解放記念日)、イタリア、ギリシャ、
ポーランド(聖母昇天祭)、インド(独立記念日)

8月16日(金)

- 欧 6月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 7月住宅着工

8月19日(月)

- 休場 コロンビア(聖母昇天祭)、ハンガリー(公休日)

8月20日(火)

- 休場 ハンガリー(建国記念日)

8月21日(水)

- 米 7月中古住宅販売
- 7月30・31日のFOMC議事要旨
- 休場 フィリピン(ニノイ・アキノ記念日)

8月22日(木)

- 欧 8月ユーロ圏PMI
- 米 7月景気先行指数
- 経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)、テーマ「金融政策における課題」(24日まで、米ワイオミング州)

8月23日(金)

- 米 7月新築住宅販売

8月24日(土)

- G7首脳会議(26日まで、仏ビアリッツ)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 7月 非農業部門雇用者数	+16.4万人
米 7月 失業率	3.7%
米 6月 貿易収支	-552億\$
米 6月 製造業受注 前月比	+0.6%
米 6月 耐久財受注 前月比	+1.9%
米 7月 ISM非製造業景況指数	53.7
米 6月 卸売在庫 前月比 確報	+0.0%
独 6月 製造業受注 前月比	+2.5%
独 6月 鉱工業生産 前月比	-1.5%
中 7月 貿易収支	450.6億\$
中 7月 CPI 前年比	+2.8%
中 7月 PPI 前年比	-0.3%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

8月13日(火)

JDドットコム

8月14日(水)

シスコシステムズ、メーシーズ

8月15日(木)

アリババ、ウォルマート、アプライド、エヌビディア

8月19日(月)

エスティ・ローダー

8月20日(火)

ホーム・デポ

8月22日(木)

インテュイット、セールスフォース、ヴィエムウェア

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年8月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年8月9日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。